

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社丸千代山岡家

(E03470)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間財務諸表等】	13
(1) 【中間財務諸表】	13
【中間貸借対照表】	13

【中間損益計算書】	15
【中間株主資本等変動計算書】	16
【中間キャッシュ・フロー計算書】	19
(2) 【その他】	30
第6 【提出会社の参考情報】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年10月24日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 渡部 哲寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高 (千円)	2,811,580	3,073,272	3,307,088	5,959,462	6,444,178
経常利益又は経常損失 () (千円)	87,487	39,895	33,673	174,968	92,168
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	42,197	51,286	23,861	85,630	20,270
資本金 (千円)	291,647	291,647	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	8,230	8,230	8,230	8,230	8,230
純資産額 (千円)	1,167,718	1,117,714	1,169,955	1,211,596	1,188,299
総資産額 (千円)	3,446,571	3,787,072	3,793,203	3,757,466	3,717,489
1株当たり純資産額 (円)	141,885.63	135,809.83	142,157.42	147,210.10	144,386.35
1株当たり中間(当期) 純利益金額()又は1 株当たり中間純損失金額 (円)	5,179.55	6,231.68	2,899.33	10,456.76	2,462.98
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	33.9	29.5	30.8	32.2	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,717	102,270	178,133	304,772	338,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,243	96,692	189,725	892,626	226,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,091	56,503	3,729	573,487	58,256
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	216,372	253,521	237,988	191,440	245,851
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	308 (342)	310 (430)	279 (448)	310 (374)	303 (361)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第14期中間会計期間及び第14期、第15期、第16期中間会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期中間会計期間については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(人)	279(448)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱や原油・小麦等原材料価格の高騰などから経営の転換を余儀なくされている企業も出始め、厳しい状況が続いております。

また、当社が属する外食産業におきましては、相次ぐ食品偽装による食の安全性の問題や原材料価格高騰による食材原価の上昇、原油価格高騰による輸送コスト上昇などから、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、営業面につきましては、QSC（商品の品質・サービス・清潔さ）レベル向上に向けた社員教育の継続的な取組みを行いながら、関東地区1店舗、東海地区1店舗の計2店舗を出店し、当中間会計期間末の店舗数は86店舗となりました。また、期間限定メニューの販売を定期的を実施したことにより、新規顧客開拓・リピーター確保に繋がりました。その結果、売上高は概ね順調に推移し既存店売上高の前年対比は100.5%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ガス単価は引き続き上昇傾向にはありますが、全店において、ガス使用量削減を実施し、更に現在、新規店舗に加え既存店にも電化厨房設備導入を計画的に進めており、光熱費全体の削減努力を行っております。また、店舗人員配置の適正化推進による人件費圧縮も同時に進めており、その他販管費の削減についても順次取り組んでおります。

その結果、当中間会計期間の売上高は3,307,088千円（前年同期比7.6%増）、経常利益は33,673千円（前年同期は39,895千円の経常損失）となり、中間純利益は23,861千円（前年同期は51,286千円の中間純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して7,862千円減少し、当中間会計期間末は237,988千円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により得られた資金は、178,133千円（前年同期比74.2%増）となりました。これは主に、税引前中間純利益50,639千円、減価償却費が132,819千円及び仕入債務の増加が44,671千円に対して、利息の支払額が20,502千円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動に使用した資金は、189,725千円（前年同期比96.2%増）となりました。これは主に、新店舗の開設により有形固定資産の取得による支出が145,068千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、3,729千円（前年同期比93.4%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が298,246千円ありましたが、新規の長期借入による収入が330,000千円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
醤油タレ他	22,941	69.5
合計	22,941	69.5

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	売上金額(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業		
北海道	804,978	106.2
茨城県	507,829	97.2
栃木県	255,721	101.7
埼玉県	378,318	116.2
千葉県	370,119	103.3
群馬県	215,874	101.9
東京都	52,848	104.6
宮城県	66,985	86.4
静岡県	200,867	99.4
福島県	45,181	96.1
神奈川県	113,394	134.7
岐阜県	50,658	92.6
山梨県	66,261	94.9
山形県	32,919	73.7
愛知県	66,433	457.3
三重県	78,695	-
合計	3,307,088	107.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は徐々に景気回復の兆しが見えてきておりますが、外食市場規模は伸び悩んでおり外食チェーン企業間の出店競争も益々激しくなっている状況であります。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

お客様のニーズへの対応について

出店計画の達成について

食の安全性、食材の安定確保について

人材確保への取組みについて

原材料・エネルギーコストの高騰への対処について

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前事業年度末における設備計画のうち、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	差入保証金 等	その他	合計	
ラーメン山岡家鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	ラーメン 事業	店舗 設備	47,929	-	7,060	-	54,989	2(6)
ラーメン山岡家平塚店 (神奈川県平塚市)	ラーメン 事業	店舗 設備	38,670	1,385	14,879	-	54,935	3(9)
合計			86,600	1,385	21,939	-	109,924	5(15)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ラーメン山岡家 八千代店 (千葉県八千代市)	店舗 設備	33,000	19,993	自己資金 長期借入金	平成20年6月	平成20年8月	74
ラーメン山岡家 東千葉店 (千葉県千葉市)	店舗 設備	35,350	32,100	自己資金 長期借入金	平成20年6月	平成20年8月	58
ラーメン山岡家 つくば中央店 (茨城県つくば市)	店舗 設備	23,800	4,320	自己資金 長期借入金	平成20年8月	平成20年9月	33
合計		92,150	56,413	-	-	-	165

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,920
計	32,920

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,230	8,230	ジャスダック証券取引所	(注)
計	8,230	8,230	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年4月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	219	219
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219	219
新株予約権の行使時の払込金額(円)	590,149	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月29日 至 平成23年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 590,149 資本組入額 295,075	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の算式により調整された行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額を読み替えるものとする）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

3. 新株予約権の行使の条件について

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年2月1日～ 平成20年7月31日	-	8,230	-	291,647	-	272,747

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山岡 正	札幌市北区	3,810	46.29
山岡 江利子	東京都渋谷区	728	8.84
丸千代山岡家社員持株会	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	353	4.28
谷内 輝彰	千葉県習志野市	310	3.76
(株)エヌ・ジー・シー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	301	3.65
塩尻 栄子	埼玉県越谷市	175	2.12
パーシングディビジョンオブ ドナルドソンラフキンアンド ジェンレットエスイーシーコー ーポレイション ((常任代理人) シティバン ク銀行株式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	150	1.82
大和 茂夫	千葉県柏市	88	1.06
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7	82	0.99
増田 春樹	千葉県成田市	75	0.99
計	-	6,072	73.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,230	8,230	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	8,230	-	-
総株主の議決権	-	8,230	-

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	92,700	83,900	87,000	103,000	100,000	96,800
最低(円)	84,800	69,700	73,100	79,600	90,000	90,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の中間財務諸表について、創研合同監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		253,521		237,988		245,851	
2. たな卸資産		64,543		71,719		63,722	
3. 前払費用		73,634		66,505		61,110	
4. 繰延税金資産		33,519		4,130		3,628	
5. その他		12,395		9,786		8,549	
流動資産合計		437,615	11.6	390,131	10.3	382,861	10.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	1,889,940		1,910,530		1,888,842	
2. 構築物		360,040		347,582		364,433	
3. 土地	2	340,516		340,516		340,516	
4. 建設仮勘定		1,102		23,973		839	
5. その他		17,609		18,689		17,287	
有形固定資産合計		2,609,208		2,641,291		2,611,917	
(2) 無形固定資産		23,929		19,120		22,413	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		12,158		12,495		11,123	
2. 敷金保証金		482,940		515,680		472,063	
3. 保険積立金		126,985		120,460		121,307	
4. その他		94,235		94,024		95,801	
投資その他の資産 合計		716,319		742,660		700,296	
固定資産合計		3,349,457	88.4	3,403,072	89.7	3,334,627	89.7
資産合計		3,787,072	100.0	3,793,203	100.0	3,717,489	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		143,576		163,625		118,954	
2. 短期借入金		-		36,668		-	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		541,066		607,508		555,726	
4. 1年以内償還予定 社債		10,000		10,000		10,000	
5. 未払金		361,592		330,357		333,859	
6. 未払法人税等		14,601		35,590		3,500	
7. サービス券引当金		4,600		-		4,000	
8. その他	3	63,565		40,496		77,943	
流動負債合計		1,139,001	30.1	1,224,246	32.3	1,103,983	29.7
固定負債							
1. 社債		125,000		115,000		120,000	
2. 長期借入金	2	1,371,675		1,256,000		1,276,028	
3. 長期未払金		3,677		-		175	
4. その他		30,003		28,001		29,002	
固定負債合計		1,530,356	40.4	1,399,001	36.9	1,425,206	38.3
負債合計		2,669,357	70.5	2,623,248	69.2	2,529,189	68.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		291,647	7.7	291,647	7.7	291,647	7.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		272,747		272,747		272,747	
資本剰余金合計		272,747	7.2	272,747	7.2	272,747	7.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		400		400		400	
(2) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		550,033		604,301		621,590	
利益剰余金合計		550,433	14.5	604,701	15.9	621,990	16.7
株主資本合計		1,114,827	29.4	1,169,095	30.8	1,186,384	31.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		2,887	0.1	859	0.0	1,915	0.1
評価・換算差額等合 計		2,887	0.1	859	0.0	1,915	0.1
純資産合計		1,117,714	29.5	1,169,955	30.8	1,188,299	32.0
負債及び純資産合計		3,787,072	100.0	3,793,203	100.0	3,717,489	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,073,272	100.0	3,307,088	100.0	6,444,178	100.0			
売上原価		765,422	24.9	881,913	26.7	1,628,178	25.3			
売上総利益		2,307,849	75.1	2,425,175	73.3	4,816,000	74.7			
販売費及び一般管理 費		2,359,547	76.8	2,396,781	72.4	4,736,017	73.5			
営業利益又は営業 損失()		51,697	1.7	28,393	0.9	79,982	1.2			
営業外収益	1	36,087	1.2	28,069	0.8	61,441	1.0			
営業外費用	2	24,285	0.8	22,789	0.7	49,255	0.8			
経常利益又は経常 損失()		39,895	1.3	33,673	1.0	92,168	1.4			
特別利益	3	-	-	16,966	0.5	2,684	0.1			
特別損失	4	35,578	1.2	-	-	39,538	0.6			
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ()		75,473	2.5	50,639	1.5	55,314	0.9			
法人税、住民税及 び事業税		6,300		28,900		36,920				
法人税等調整額		30,486	24,186	0.8	2,121	26,778	0.8	1,876	35,044	0.6
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()		51,286	1.7	23,861	0.7	20,270	0.3			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 1月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	642,470	642,870	1,207,264
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)					41,150	41,150	41,150
中間純損失(千円)					51,286	51,286	51,286
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	92,436	92,436	92,436
平成19年 7月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	550,033	550,433	1,114,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	4,332	4,332	1,211,596
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			41,150
中間純損失(千円)			51,286
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	1,445	1,445	1,445
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,445	1,445	93,881
平成19年 7月31日 残高 (千円)	2,887	2,887	1,117,714

当中間会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年 1月31日 残高 （千円）	291,647	272,747	272,747	400	621,590	621,990	1,186,384
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（千円）					41,150	41,150	41,150
中間純利益（千円）					23,861	23,861	23,861
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）							
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	17,288	17,288	17,288
平成20年 7月31日 残高 （千円）	291,647	272,747	272,747	400	604,301	604,701	1,169,095

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年 1月31日 残高 （千円）	1,915	1,915	1,188,299
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			41,150
中間純利益（千円）			23,861
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	1,055	1,055	1,055
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,055	1,055	18,344
平成20年 7月31日 残高 （千円）	859	859	1,169,955

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 1月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	642,470	642,870	1,207,264
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)					41,150	41,150	41,150
当期純利益(千円)					20,270	20,270	20,270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	20,879	20,879	20,879
平成20年 1月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	621,590	621,990	1,186,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	4,332	4,332	1,211,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			41,150
当期純利益(千円)			20,270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	2,417	2,417	2,417
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,417	2,417	23,297
平成20年 1月31日 残高 (千円)	1,915	1,915	1,188,299

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		75,473	50,639	55,314
減価償却費		127,951	132,819	267,634
サービス券引当金の(減少)額		200	4,000	800
受取利息及び受取配当金		404	2,023	877
支払利息		23,324	20,835	46,488
前期損益修正益		-	-	2,684
有形固定資産除却損		35,578	-	38,779
たな卸資産の(増加)減少額		1,932	7,997	5,346
その他流動資産の(増加)減少額		2,378	7,895	5,111
長期前払費用の減少額		1,268	4,098	1,379
仕入債務の増加(減少)額		17,855	44,671	6,766
その他流動負債の増加(減少)額		14,592	35,347	31,029
その他固定負債の(減少)額		1,001	1,001	2,002
小計		139,180	194,800	437,953
利息及び配当金の受取額		305	394	610
利息の支払額		21,474	20,502	41,696
法人税等の還付額		-	3,441	1,142
法人税等の支払額		15,740	-	59,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,270	178,133	338,775

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		92,820	145,068	236,382
無形固定資産の取得 による支出		2,300	372	4,275
投資有価証券の取得 による支出		600	3,146	1,200
その他固定資産の (増加)減少額		971	41,139	15,750
投資活動によるキャッ シュ・フロー		96,692	189,725	226,107
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		26,000	36,668	26,000
長期借入れによる収 入		400,000	330,000	600,000
長期借入金の返済に よる支出		229,199	298,246	510,186
社債の償還による支 出		5,000	5,000	10,000
割賦未払金の(減少) 額		42,697	19,036	71,281
配当金の支払額		40,600	40,655	40,789
財務活動によるキャッ シュ・フロー		56,503	3,729	58,256
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		62,081	7,862	54,410
現金及び現金同等物の 期首残高		191,440	245,851	191,440
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		253,521	237,988	245,851

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、店舗食材 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、店舗食材 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、店舗食材 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ・建物 14～20年 ・構築物 10～30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ・建物 14～20年 ・構築物 10～30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ・建物 14～20年 ・構築物 10～30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
3. 重要な引当金の計上基準	サービス券引当金 販売促進を目的とする無料引換券(サービス券)制度により発行された引換券の未引換額に対し過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。	サービス券引当金 販売促進を目的とする無料引換券(サービス券)制度により発行された引換券の未引換額に対し過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。 (追加情報) 無料引換券(サービス券)の発行は、平成19年12月31日をもって終了いたしました。なお、すでに発行した無料引換券(サービス券)は、平成20年12月31日まで利用可能となっております。	サービス券引当金 同左 (追加情報) 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理の条件内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 900,712千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,979千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,035,825千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 89,408千円 土地 340,516 計 429,924 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 261,000千円 計 261,000	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 83,722千円 土地 340,516 計 424,238 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 261,000千円 計 261,000	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 87,841千円 土地 340,516 計 428,357 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 261,000千円 計 261,000
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 8,888千円 受取手数料 9,504千円 保険解約返戻金 11,139千円	1 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 9,005千円 受取手数料 11,228千円	1 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 17,451千円 受取手数料 21,334千円 保険解約返戻金 11,139千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,591千円 社債利息 732千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,133千円 社債利息 702千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 45,019千円 社債利息 1,469千円
3	3 特別利益のうち主要なもの 債権買取益 16,966千円	3 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 2,684千円
4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 30,721千円	4	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 33,701千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 124,498千円 無形固定資産 3,453千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 129,154千円 無形固定資産 3,665千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 260,690千円 無形固定資産 6,943千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,230	-	-	8,230
合計	8,230	-	-	8,230

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成19年1月31日	平成19年4月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,230	-	-	8,230
合計	8,230	-	-	8,230

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,230	-	-	8,230
合計	8,230	-	-	8,230

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成19年1月31日	平成19年4月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	41,150	利益剰余金	5,000	平成20年1月31日	平成20年4月28日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）	前事業年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年7月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年7月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年1月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 253,521 現金及び現金同等物 253,521	現金及び預金勘定 237,988 現金及び現金同等物 237,988	現金及び預金勘定 245,851 現金及び現金同等物 245,851

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,691</td> <td style="text-align: center;">7,512</td> <td style="text-align: center;">1,179</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">311,643</td> <td style="text-align: center;">140,275</td> <td style="text-align: center;">171,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">320,335</td> <td style="text-align: center;">147,788</td> <td style="text-align: center;">172,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車両運搬具	8,691	7,512	1,179	工具器具備品	311,643	140,275	171,368	合計	320,335	147,788	172,547	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,433</td> <td style="text-align: center;">4,211</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">293,847</td> <td style="text-align: center;">156,430</td> <td style="text-align: center;">137,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">298,280</td> <td style="text-align: center;">160,642</td> <td style="text-align: center;">137,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車両運搬具	4,433	4,211	221	工具器具備品	293,847	156,430	137,416	合計	298,280	160,642	137,638	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,433</td> <td style="text-align: center;">3,768</td> <td style="text-align: center;">664</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">318,152</td> <td style="text-align: center;">155,810</td> <td style="text-align: center;">162,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">322,585</td> <td style="text-align: center;">159,578</td> <td style="text-align: center;">163,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,433	3,768	664	工具器具備品	318,152	155,810	162,341	合計	322,585	159,578	163,006
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
車両運搬具	8,691	7,512	1,179																																															
工具器具備品	311,643	140,275	171,368																																															
合計	320,335	147,788	172,547																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
車両運搬具	4,433	4,211	221																																															
工具器具備品	293,847	156,430	137,416																																															
合計	298,280	160,642	137,638																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
車両運搬具	4,433	3,768	664																																															
工具器具備品	318,152	155,810	162,341																																															
合計	322,585	159,578	163,006																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 63,074千円 1年超 116,666 合計 179,740	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57,545千円 1年超 85,210 合計 142,755	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 62,705千円 1年超 106,664 合計 169,369																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,907千円 減価償却費相当額 33,577千円 支払利息相当額 3,800千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,005千円 減価償却費相当額 32,258千円 支払利息相当額 2,500千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 74,331千円 減価償却費相当額 66,030千円 支払利息相当額 6,942千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)及び前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,305	12,158	4,852
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,305	12,158	4,852

3. 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間会計期間 (平成20年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	11,051	12,495	1,444
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,051	12,495	1,444

3. 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年 1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,905	11,123	3,218
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,905	11,123	3,218

3．時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日）、当中間会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日）及び前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名及び従業員117名
ストック・オプションの付与数（注）2	普通株式 270株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日（平成18年4月28日）から権利確定日（平成20年4月29日）まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月29日～平成23年4月28日
権利行使価格（円）	590,149
公正な評価単価（付与日）（円）	-

（注）1. 会社法施行前に付与しているため、公正な評価単価（付与日）は記載しておりません。

2. 株式数に換算して記載しております。

2. 財務諸表への影響額

会社法施行前に付与しているため、株式報酬費用はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額 135,809.83円 1株当たり中間純損失金額 6,231.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 142,157.42円 1株当たり中間純利益金額 2,899.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 144,386.35円 1株当たり当期純利益金額 2,462.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	51,286	23,861	20,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	51,286	23,861	20,270
期中平均株式数(株)	8,230	8,230	8,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 239個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 219個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 233個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月25日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月29日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月24日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 寛 印

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。